

事業番号	06 01 03	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検	
事業名	環境審査事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課
		実施期間	S59 ~	E-mail	kankyo-shinsa@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	4-5 地球環境への貢献				

1 現状と課題

目指す姿	環境影響評価手続を通じ、大規模開発事業を行う事業者の環境保全への適正な配慮を推進し、もって本県の豊かな環境の保全に資する。	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響評価図書について、事業者へ環境保全の見地からの知事意見を通知 リニア中央新幹線関連事業に係る各種報告書について、事業者へ環境保全の見地からの助言を通知 	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響評価図書の内容の画一化等により、環境影響評価手続における事業者と地域とのコミュニケーションが十分に機能していない。 環境影響評価書の公告を終えて、事業に着手した案件が増加していることから、環境影響評価の結果等が適切に事業に反映されていることを確認する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業特性や地域特性に応じてメリハリのある環境影響評価が行われ、環境影響評価手続を通じて地域とのコミュニケーションに資するよう、環境影響評価制度への一層の理解を促進する。 環境影響評価書公告後の手続を効果的に運用することにより、環境保全を推進する。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響評価図書の審査 事業者から提出される環境影響評価図書について、内容を十分に審査するとともに、県環境影響評価技術委員会等からの意見聴取を行う。 		
	<ul style="list-style-type: none"> リニア中央新幹線関連事業に対する助言 リニア中央新幹線に係る環境調査並びにトンネル工事及び発生土置き場における環境保全等について、県環境影響評価技術委員会委員等の意見をもとに、環境保全のための助言を通知する。 	<p>環境影響評価技術委員会 (水象部会)</p>	
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<p>【DX】環境影響評価技術委員会は、オンラインと県庁会議室を併用したハイブリッド開催とする。</p> <p>【ゼロカーボン】事業者に対し、対象事業の実施による温室効果ガス排出量の適切な把握、温室効果ガス排出量の最大限の抑制等に努めるよう指導する。</p> <p>【学びの県づくり】県民からの希望に応じて、環境影響評価制度に関する出前講座等を行う。</p>		

指標の状況及び目標値 [▲:改善、▼:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								区分(単位:千円)				
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度	
1									0	0	要求	7,200
2									7,517	7,236	予算案	
3										-9	0	
4									7,508	7,236	要求	7,200
5									7,508	7,236	予算案	7,194
									7,508	7,236	要求	7,194
									4,525			
									3.0	3.0		3.0

設定理由	成果指標
	目標値

事業番号	06 01 03	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	環境審査事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	環境審査事業費	7,517 千円	7,236 千円	要求 予算案 7,200 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	環境影響評価技術委員会の運営	直接	環境影響評価技術委員会及び現地調査を開催し、環境影響評価図書について専門的・技術的な見地から審査を行うとともに、環境への影響を最大限回避・低減するよう事業者に求めることにより、大規模開発事業の環境配慮を推進する。		
2	環境影響評価員の配置	直接	環境影響評価技術委員会の運営等の業務補助のため、会計年度任用職員1名を配置する。		